

社会と経済の把握

第2回

担当：田柳恵美子

tayanagi@fun.ac.jp room 425

第1回ミニエッセイ 選択キーワード（その1）

↑増加傾向 ↓減少傾向

- ↑↑ 新型コロナ、コロナ禍就職...
- 情報、IT、SNS、AI、インターネット...
- ゲーム、ソーシャルゲーム、（新しいコミュニケーション形態？ モラルが課題？ 依存が社会問題？）
- ↓ AI、深層学習
- Eスポーツ、スポーツ
- アニメ、アイドル
- ↑映画、音楽、アート、ファッション、文化、メディア...
- ↑↑ 環境、エネルギー、SDGs...
- 倫理、幸福感、世界の文化、歴史、宗教

第1回ミニエッセイ 選択キーワード（その2）

↑増加傾向 ↓減少傾向

- ↑政治、安全保障、戦争、平和、外交
- 医療、福祉、高齢化、少子高齢化、人口問題
- ↑教育、学生、学生の消費
- 生活、飲食、珈琲、農業、観光...
- 寡占市場、貨幣、金融、株価、借金、浪費
- 企業、企業マネジメント、働き方改革

昨年度 2020

選択キーワード（その1）

- IT、SNS、リモート、ネット、通信、5G...
- ストリーミング（所有から使用へ...）
- ゲーム（新しいコミュニケーション形態？ モラルが課題？ 依存が社会問題？）
- AI（暇つぶしの経済へ？ 47%の仕事が代替？ TFP:全要素生産性の上昇を誘発？）
- オリンピック、スポーツ
- 新型コロナ、パンデミック、感染症、病気
- 医療、社会保障、公共事業、教育、子ども、大学生
- 科学技術（軍事？ 技術進化と格差拡大？）
- 株価、お金、消費税

昨年度 2020

選択キーワード（その2）

- ナッジ（行動経済学）
- 環境、エネルギー
- 企業、CSR（企業の社会的責任）
- 文化（フリマ、コミュニケーション）
- オタク、おひとりさま、サブカル、娯楽、趣味
- テレビCM（SNS広告）、メディア（5G）
- 時間、自立、幸福
- 思想、社会思想、宗教、心理学
- 政治、地方創生、貧困
- 民族、歴史、経緯（社会経済史）、終わり（資本主義）

準備体操的なブレイクアウト(3-4人)
第1回課題の意見共有 10分程度

- ランダムに3-4人のグループに分割
- 全員声出し状態(ミュートOFF)
- 1人ずつ(学籍番号順でOK): 簡単な自己紹介(所属・学年・名前程度) + 自分が挙げたキーワードとその理由(論述のポイント)を簡潔に(max 2分)紹介
- 終わったら他の人は必ず反応、拍手。聴きながら「面白い」「素晴らしい」「なるほど」なども...
- 時間内に済ませられれば簡単な質疑もOK
- 終了したら戻ってくる
- 止むなく強制終了もあり得ます

（話題提供） ゲームは害悪？

香川県のゲーム規制条例、高校生がきょうにも県を提訴へ
(2020/09/30 Itmedia News)

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2009/30/news091.html>

「香川県が4月に施行した『ネット・ゲーム依存症対策条例』は違憲」として、同県の高校生が県を相手取り、9月30日に高松地方裁判所へ提訴する見込みだ。

同条例は「ネット・ゲームの過剰な使用は、学力や体力の低下を招く」として香川県議会が制定したもの。「ゲームは平日1日60分まで」「午後10時以降はゲーム禁止」といった具体的な制限も規定している。

香川県の高校生・わたるさんは「条例の成立過程に問題がある」「根拠が不適切」として、同日午後4時ごろに高松地裁で県を提訴するとしている。担当弁護士は作花知志弁護士。裁判費用の500万円は、6月に始めたクラウドファンディングで集めた。

ゲームは害悪？

(続き) ネット・ゲーム依存症対策条例は、制定の過程で行ったパブリックコメントに不審な点がみられる他、憲法や子どもの権利条約に反する内容もあると香川県弁護士会などから指摘されている。

香川県ゲーム条例が憲法違反の確認と、議員の立法不作為責任を求める
国家賠償請求訴訟

👤 wataru_kg

👤 ソーシャルグッド



香川県の現役高校生が、香川県ゲーム条例が憲法違反であることの確認と、議員の立法不作為責任を求める国家賠償請求訴訟を今年の9月に起こします。

¥ 現在の支援総額

6,121,500円

122%

目標金額は5,000,000円

👤 支援者数

1844人

🕒 募集終了まで残り

終了

（話題提供） ナッジ

人々の行動情報/行動経済学を活用した政策

ナッジとは、行動科学の知見から、望ましい行動をとれるよう人を後押しするアプローチのこと。多額の経済的インセンティブや罰則といった手段を用いるのではなく、「人が意思決定する際の環境をデザインすることで、自発的な行動変容を促す」のが特徴だ。2017年、シカゴ大学のリチャード・セイラー教授がノーベル経済学賞を受賞したことがきっかけでナッジは大きな注目を集めることとなった。英語でナッジ(nudge)は「ひじで小突く」「そっと押して動かす」の意味。行動変容をそっと促すナッジは、しばしば母ゾウが子ゾウを鼻でやさしく押し動かすように例えられる。

<https://ideasforgood.jp/glossary/nudge/>

ナツジ

人々の行動情報/行動経済学を活用した政策



<https://youtu.be/2lXh2n0aPyw>

ナッジは行動経済学の応用領域



ナッジに焦点をあてた
提唱者(サンスティーン)に
よる最新刊



行動経済学入門書
として最もポピュラー



本学の川越先生の新刊

前回の補足：社会主義と資本主義

いくつかの対立概念

社会主義 と 資本主義

Socialism vs. Capitalism

資本の私的占有を許すかどうか

資本主義 > 社会主義 > 共産主義

補足資料(PDF参照)

- 廣田裕之『シルビオ・ゲゼル入門』
 - 資本主義と社会主義
 - 資本主義と市場経済の違い

Google driveにアップ
読んでおいてください

資本主義について補足

資本主義とは？ 労働者と資本家の違いとは？

- 自由な商品生産によって利潤を追求しようという精神的態度のもとに、商品生産、流通が行なわれる経済社会
- 生産手段(材料、道具、機材、資本)をもたずに労働力を売ることで生活する「労働者」と、労働力を購入して生産した商品の売却から利潤を獲得する「企業家/資本家」を中心とした生産様式

(注:社員から叩き上げの社長が存在する今日では、その違いがあいまいだったり、出世争いで内部分裂が起きる面も…)

共産主義／社会民主主義

共産主義とは？

(憲法等で規定: 中国・ベトナム・ラオス・キューバ)

- 資本主義の生み出す経済的・社会的諸矛盾を①「私有財産制の廃止」、②「生産手段および財産の共有・共同管理」、③「計画的な生産と平等な分配」によって解消し、平等で調和のとれた社会を実現しようとする思想および運動。

社会民主主義とは？(北欧～大陸ヨーロッパ全体の傾向)

- 社会連帯を重視し、市場経済を国家(あるいは共同体)によって統制しようという思想が柱となっている。
- 資本主義と社会主義の混合経済を支持し、資本主義の枠組みの中で労働者階級に利益をもたらす改善を主張する政治思想や政治体制。その解釈や混合度合いは幅広い。

「市場経済」と「資本主義」の違い

(補足資料: 廣田裕之『シルビオ・ゲゼル入門』参照)

- 共産主義についてはさんざん研究されてきたが、資本主義とは何かについては、あまり明確には知られていない
- 市場経済と資本主義を混同して議論している人が多い

重要

市場経済 ≠ 資本主義

市場経済 = 資本主義

市場経済には「分業」と「競争」が必要

(補足資料: 廣田裕之『シルビオ・ゲゼル入門』参照)

➤ 市場経済を営むには、必ずしも資本主義である必要はない。 共産主義国家にも、バザール／市場はあるし、貨幣もある。

重要

➤ 市場経済に必要なものは→「分業」と「競争」

➤ 多様な「分業」、専門職の発達 → 経済の高度発展

ただし、高度分業と競争 = 規模の経済によって成立
これからの時代／地方創生の時代:

注意

縮小経済や循環経済への志向 = 協業・複合化も

資本主義に「競争」は必ずしも必要ではない

(補足資料: 廣田裕之『シルビオ・ゲゼル入門』参照)

➤ 資本主義＝「資本」のための経済活動

資金を出資者(株主)から集めて、利益を最大化するよう努め、出資者(株主)に還元

→ 経済活動を拡大する強力な仕組み

➤ 資本主義＝(株主のための)利益追求主義

株式市場で、外部資金を幅広く調達できる

株価が企業の評価や信頼のシグナルとなる

資本主義は市場経済がない国、独裁的な国家でも成立しうる

資本主義に「競争」は必ずしも必要ではない

(補足資料: 廣田裕之『シルビオ・ゲゼル入門』参照)

- 資本と事業の独占的権利が保証されていれば、市場競争の努力の必要はない
 - 例えば… 国有・公営企業、独占財閥企業
参入規制、参入障壁のある産業など
資源、電気、ガス、鉄道、電話、放送、たばこ…
 - 産油国のように、石油資本の財閥独占で
国家経済のほとんどが成り立つ社会もある
 - 資本主義に依存しない市場経済も成立する
(生活に根ざした市場、ヤミ市だって市場経済)

「資本主義」と「市場経済」の違い

補足まとめ

➤「市場経済」の発展に必要なもの

→ 参入障壁のない自由な市場

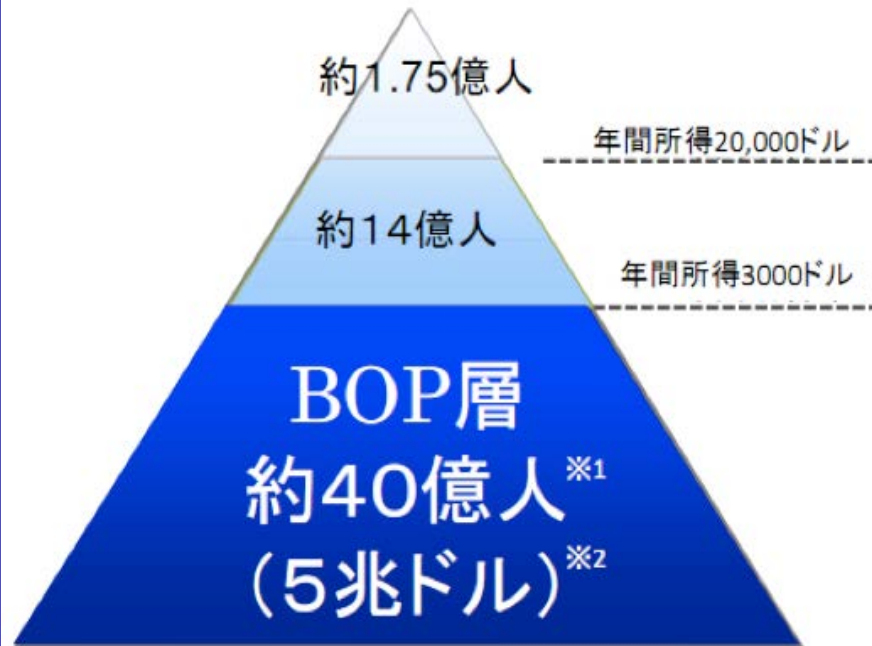
➤「資本主義」の発展に必要なもの

→ 政府の介入のない*自由な株式市場

*ただし国営・公営企業の独占でも、政治家や財閥の懐に入っていけば「資本の私的占有」と同じ

資本主義の矛盾／格差の拡大

近年、資本主義の発展が歪んだ方向へ拡大しているため、自由な株式市場、資産の私的占有制への疑念が沸騰している
「不公正」「不公平」をただす声が社会的に高まっている



世界人口の約7割を構成するBOP、市場規模は約5兆ドルに上るといわれる

消費財はもちろん、社会インフラ、貧困対策、教育など、社会的事業の需要が大きい

BOPの台頭が言われてはいるが...

現実にはマルクスの予想を超えた展開に・・・
富の不平等、格差の想像を絶する拡大
世界で最も裕福な26人の資産＝下位38億人の資産

国際非政府組織(NGO)オックスファムは、2015年の格差に関する調査結果で「世界の上位1%が残りの99%よりも多くの富を持つ状況になった」と警告、タックスヘイブン(租税回避地)の撲滅など早急な対応を各国に求めてきたが、依然として格差は広がる一方。

世界の**下位50%の資産**は2010年には388人の最富裕層の資産に匹敵していたが、12年は159人、14年は80人...、そして19年は26人と、格差は飛躍的に広がっている。

「働くこと」は平等の手段ではなかったのか？！

資本主義経済の終わり？

2020受講生「社会と経済の終わり」と題してくれたミニエッセイ

資本主義経済は寿命を迎えつつある、という言説を聞いたことがある。もし本当なのだとしたらどのように世の中が変わる可能性があるのか興味がある。

上記の記事では第一次産業革命と昨今のデジタル・ネットワーク革命を比較している。デジタル・ネットワーク革命は第二次産業革命とも言えるほど大きなものでありながら、第一次と比べて雇用の創出やGDPの伸びも特筆すべき伸びはないのだという。

また日本という国家そのものが破綻するという結末も考えられる。引用元の記事では、現状維持でいずれ訪れる財政危機を待つか、増税により財政再建を図るか、国の支出を減らし増税を行うかという、3つのシナリオが挙げられていた。

現代において経済成長が低迷しており、その上での国家の危機を迎えるという現実味のない未来を考えるのは楽しそうだったため、このテーマに興味を持った。

いや現実味はなくもない？

資本主義経済の終わり？国家の終焉？

田柳私見コメント

- 現在のグローバル経済(市場経済、自由経済)、私有財産制そのものは、終わらないしなくならないだろう
- 格差が広がる資本主義経済において、資本の占有(私有)制と税制の見直しが要請されている＝つまり「富の再分配」の構造の見直しが社会的・倫理的に要請されていることは確か
- その結果として、資本主義経済とは呼べない何か、別の名前でも呼んだ方が良い何かになる可能性はあるだろう
- また「国家」については、もはやその役割を見失い始めているが、現在の国際経済体制の基礎単位なので、なくなると世界経済が均衡を失う→そのため財政破綻しても国際社会が支えてきた(アルゼンチン、韓国、タイ、ギリシャ…)
- しかし、いつか支えきれなくなる時が来るかもしれない

資本主義経済の終わり？

話題の問題提起 [参考文献 その1]

『ラディカル・マーケット 脱・私有財産の世紀: 公正な社会への資本主義と民主主義改革』ボズナー & グレン・ワイル著

- 資産は資産家に既得させず、オークション市場で適材適所に流動させる
- 移民・難民の労働市場を活性化させる（個人が移民を受け入れるp2pビザ＝VIP制度の導入など）
- 機関投資家の独占を阻止し株式の保有数を制限する …などなど



資本主義経済の歪みを治し、自由競争や機会均等を復権するための根本的な制度提案（＝資本主義経済の矯正）

国家政府は財政破綻するのか？

話題の問題提起 [参考文献その2]

『MMT 現代貨幣理論入門』ランダル・レイ著 (Modern Monetary Theory: MMT)

- 自国通貨を発行しているかぎり、どんなに政府債務が膨らもうが、決して破綻することはない
- 通貨発行による需要過剰→インフレに陥ることにさえ気をつければ良い
- 失業者には就労機会を作って政府が賃金を支払えば良い
- 多くの主流派経済学者は、破綻は避けられないと強く批判している



錬金術のような話だが、現実問題として近い状況が起きている